

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第195期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東京建物株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐久間 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉田 慎二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉田 慎二

【縦覧に供する場所】 東京建物株式会社 関西支店
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)
東京建物株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第1四半期 連結累計期間	第195期 第1四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
営業収益 (百万円)	47,785	57,456	166,943
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,481	18,111	10,875
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	640	11,452	71,774
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	988	17,014	69,061
純資産額 (百万円)	262,377	209,075	192,101
総資産額 (百万円)	959,290	909,127	898,017
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	1.49	26.59	166.67
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	22.2	20.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第194期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第194期第1四半期連結累計期間及び第195期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、営業収益は574億5千6百万円（前年同四半期477億8千5百万円、前年同四半期比20.2%増）、営業利益は205億1千7百万円（前年同四半期38億7千7百万円、前年同四半期比429.1%増）、経常利益は181億1千1百万円（前年同四半期14億8千1百万円、前年同四半期比1,122.3%増）となりました。また、固定資産売却益8億1百万円等を特別利益として計上した結果、四半期純利益は114億5千2百万円（前年同四半期6億4千万円、前年同四半期比1,687.6%増）となりました。

各セグメントの業績の概況は以下の通りであります。

ビル等事業

当第1四半期連結累計期間においては、(仮称)大手町1-6計画を手掛けるSPC（特別目的会社）が当該敷地（底地）を売却したことによる利益を、配当収益として計上したこと等により、前年同四半期比で大幅な増収増益となりました。

この結果、営業収益は277億1千9百万円、（前年同四半期101億9千万円、前年同四半期比172.0%増）、営業利益は204億4千万円（前年同四半期30億3百万円、前年同四半期比580.6%増）となりました。

区分	前第1四半期		当第1四半期	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
ビル等賃貸	建物賃貸面積 481,439㎡ (うち転貸面積 152,461㎡)	8,269	建物賃貸面積 486,846㎡ (うち転貸面積 150,474㎡)	8,061
管理受託		1,622		3,686
SPC配当収益		299		15,971
営業収益計		10,190		27,719
営業利益		3,003		20,440

住宅事業

当第1四半期連結累計期間においては、住宅分譲で「オーシャンレジデンス 辻堂海浜公園」(神奈川県藤沢市)、「Brillia レジデンス 六甲アイランド」(神戸市東灘区)等を売上に計上しました。なお、住宅分譲には開発用不動産の売却による営業収益が83億1千2百万円含まれております。

当第1四半期連結累計期間の売上計上戸数が大幅に減少しておりますが、これは当連結会計年度におけるマンション等の竣工及び顧客への引渡が下期に集中していることによるものであります。

この結果、営業収益は206億5百万円(前年同四半期309億1百万円、前年同四半期比33.3%減)、営業利益は3億9千9百万円(前年同四半期21億3千8百万円、前年同四半期比81.3%減)となりました。

区分	前第1四半期		当第1四半期	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
住宅分譲	517戸	26,038	193戸	15,714
住宅賃貸	建物賃貸面積 227,945㎡ (うち転貸面積 45,416㎡)	1,894	建物賃貸面積 206,648㎡ (うち転貸面積 44,517㎡)	2,037
マンション管理受託	管理戸数 38,570戸	1,227	管理戸数 40,466戸	1,302
S P C 配当収益		1		2
その他		1,740		1,548
営業収益計		30,901		20,605
営業利益		2,138		399

不動産流通事業

当第1四半期連結累計期間においては、不動産売上が減少した影響により前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、営業収益は18億2千1百万円(前年同四半期28億8百万円、前年同四半期比35.1%減)、営業利益は5億6千2百万円(前年同四半期6億9千3百万円、前年同四半期比18.9%減)となりました。

区分	前第1四半期		当第1四半期	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
仲介・鑑定・コンサルティング	272件	577	256件	550
不動産売上	43件	1,357	9件	318
S P C 配当収益		382		333
その他		490		619
営業収益計		2,808		1,821
営業利益		693		562

その他事業

当第1四半期連結累計期間においては、時間貸駐車場事業で前年同四半期に連結子会社化した日本パーキング㈱が通期に寄与したこと等により前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は73億1千万円(前年同四半期38億8千4百万円、前年同四半期比88.2%増)、営業利益は4億8千1百万円(前年同四半期 営業損失2億8千1百万円)となりました。

区分	前第1四半期		当第1四半期	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
余暇事業		1,999		2,460
リフォーム事業		836		705
時間貸駐車場事業	車室数	室	車室数	35,916室
S P C等配当収益		170		187
その他		877		1,010
営業収益計		3,884		7,310
営業利益 又は営業損失()		281		481

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は9,091億2千7百万円となり、前連結会計年度末比111億9百万円の増加となりました。これは、S P Cへの出資等による投資有価証券の増加、賃貸マンションの売却等による有形固定資産の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,000億5千2百万円となり、前連結会計年度末比58億6千4百万円の減少となりました。これは、有利子負債が減少したこと等によるものであります。なお、有利子負債残高(リース債務除く)は5,092億3百万円(前連結会計年度末比44億1千2百万円の減少)となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,090億7千5百万円となり、前連結会計年度末比169億7千3百万円の増加となりました。これは、四半期純利益による増加、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,059,168	433,059,168	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	433,059,168	433,059,168	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日(注)		433,059		92,451	13,901	63,207

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,682,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 426,892,000	426,892	-
単元未満株式	普通株式 1,126,168	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	433,059,168	-	-
総株主の議決権	-	426,892	-

(注)「単元未満株式」に含まれる自己株式等

東京建物(株) 787株
東京不動産管理(株) 481株

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物(株)	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	359,000	-	359,000	0.08
(相互保有株式) 東京不動産管理(株)	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,502,000	-	2,502,000	0.58
(相互保有株式) 東京ビルサービス(株)	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,180,000	-	2,180,000	0.50
計	-	5,041,000	-	5,041,000	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,925	27,531
受取手形及び営業未収入金	-	12,081
営業未収入金	6,603	-
有価証券	2 97	58
匿名組合出資金	2 5,339	2 5,339
販売用不動産	51,478	51,303
仕掛販売用不動産	35,277	43,938
開発用不動産	16,826	10,017
繰延税金資産	3,520	1,980
その他	16,318	20,481
貸倒引当金	582	615
流動資産合計	167,804	172,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,175	221,960
減価償却累計額	87,934	89,153
建物及び構築物（純額）	136,241	132,806
土地	310,712	308,102
建設仮勘定	3,441	3,443
その他	20,469	20,265
減価償却累計額	12,153	12,242
その他（純額）	8,315	8,023
有形固定資産合計	458,710	452,375
無形固定資産		
借地権	24,424	24,444
その他	3,794	3,714
無形固定資産合計	28,218	28,159
投資その他の資産		
投資有価証券	2 164,045	2 178,918
匿名組合出資金	2 52,128	2 53,441
繰延税金資産	6,218	2,113
敷金及び保証金	10,873	11,193
その他	2 30,079	2 30,875
貸倒引当金	390	393
投資損失引当金	19,673	19,673
投資その他の資産合計	243,283	256,476
固定資産合計	730,212	737,011
資産合計	898,017	909,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	118,038	112,504
1年内償還予定の社債	10,000	10,200
未払金	6,460	5,987
未払法人税等	461	748
引当金	350	908
不動産特定共同事業出資受入金	30,090	30,765
その他	31,994	33,323
流動負債合計	197,395	194,437
固定負債		
社債	109,750	100,550
長期借入金	269,752	280,282
退職給付引当金	7,079	7,279
その他の引当金	1,398	1,419
繰延税金負債	7,496	10,768
再評価に係る繰延税金負債	20,911	21,034
受入敷金保証金	40,493	41,533
不動産特定共同事業出資受入金	38,508	30,617
その他	13,130	12,129
固定負債合計	508,521	505,614
負債合計	705,916	700,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	90,696	63,518
利益剰余金	22,812	15,639
自己株式	546	547
株主資本合計	159,788	171,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,153	15,331
土地再評価差額金	16,446	16,625
為替換算調整勘定	2,450	1,201
その他の包括利益累計額合計	25,149	30,755
少数株主持分	7,163	7,258
純資産合計	192,101	209,075
負債純資産合計	898,017	909,127

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	47,785	57,456
営業原価	38,096	31,882
営業総利益	9,689	25,574
販売費及び一般管理費	5,811	5,057
営業利益	3,877	20,517
営業外収益		
受取利息	4	18
受取配当金	180	125
持分法による投資利益	48	31
その他	53	100
営業外収益合計	286	276
営業外費用		
支払利息	2,021	2,070
不動産特定共同事業分配金	420	311
その他	239	300
営業外費用合計	2,682	2,682
経常利益	1,481	18,111
特別利益		
固定資産売却益	20	801
投資有価証券売却益	-	35
受取補償金	-	312 ¹
特別利益合計	20	1,149
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	2	27
投資有価証券評価損	178	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69	-
減損損失	1	6
災害による損失	234 ²	-
特別損失合計	486	47
税金等調整前四半期純利益	1,015	19,212
法人税、住民税及び事業税	202	744
法人税等調整額	85	6,900
法人税等合計	288	7,644
少数株主損益調整前四半期純利益	727	11,568
少数株主利益	86	116
四半期純利益	640	11,452

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	727	11,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	4,061
為替換算調整勘定	183	480
持分法適用会社に対する持分相当額	182	903
その他の包括利益合計	260	5,445
四半期包括利益	988	17,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903	16,880
少数株主に係る四半期包括利益	84	134

【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者及び従業員住宅 取得制度利用者 4,558百万円</p> <p>2 不動産投資を目的としたS P C(特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。</p> <p>有価証券 39百万円 匿名組合出資金 5,339百万円 流動資産小計 5,378百万円 投資有価証券 121,619百万円 匿名組合出資金 52,128百万円 その他(投資その他の資産) 230百万円 固定資産小計 173,977百万円 計 179,356百万円 流動資産には、販売目的で保有している優先出資証券及び匿名組合出資金を計上しております。 匿名組合出資金は、金融商品取引法第2条第2項第5号に定めるみなし有価証券であります。</p>	<p>1 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者及び従業員住宅 取得制度利用者 6,632百万円</p> <p>2 不動産投資を目的としたS P C(特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。</p> <p>匿名組合出資金 5,339百万円 流動資産小計 5,339百万円 投資有価証券 130,076百万円 匿名組合出資金 53,441百万円 その他(投資その他の資産) 230百万円 固定資産小計 183,747百万円 計 189,087百万円 流動資産には、販売目的で保有している匿名組合出資金を計上しております。 匿名組合出資金は、金融商品取引法第2条第2項第5号に定めるみなし有価証券であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)								
<p>2 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害による営業休止期間中の 固定費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td> </tr> </table> <p>なお、災害資産の原状回復費用については、現時点で合理的な見積りが可能な範囲で計上しております。</p>	災害資産の原状回復費用	164百万円	災害による営業休止期間中の 固定費	52百万円	その他	17百万円	計	234百万円	<p>1 受取補償金 主として東京電力㈱からの補償金であります。</p>
災害資産の原状回復費用	164百万円								
災害による営業休止期間中の 固定費	52百万円								
その他	17百万円								
計	234百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	2,068百万円	2,243百万円
のれんの償却額	48百万円	66百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,730	4	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年3月29日開催の第194期定時株主総会の決議により、資本準備金の額77,108百万円のうち13,901百万円をその他資本剰余金に振替え、また振替後のその他資本剰余金27,178百万円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	ビル等 (百万円)	住宅 (百万円)	不動産流通 (百万円)	その他 (百万円)	調整額(注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客への営業収益	10,190	30,901	2,808	3,884	-	47,785
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	120	145	23	382	671	-
計	10,311	31,047	2,831	4,266	671	47,785
セグメント利益又は損失()	3,003	2,138	693	281	1,676	3,877

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,676百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,675百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	ビル等 (百万円)	住宅 (百万円)	不動産流通 (百万円)	その他 (百万円)	調整額(注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客への営業収益	27,719	20,605	1,821	7,310	-	57,456
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	113	118	122	300	655	-
計	27,832	20,724	1,944	7,611	655	57,456
セグメント利益	20,440	399	562	481	1,367	20,517

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,367百万円には、セグメント間取引消去167百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,534百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1.49円	26.59円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	640	11,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	640	11,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	430,640	430,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。